

統計表を見る上での注意

(共通事項)

1. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 統計表において、「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
3. 増減数及び増減率、構成比等の比率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
また、比率を計算する際、分子が「0」又は「-」である場合には「-」と表章している。
4. 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、基本集計の約4分の1の世帯が調査対象となっていることなどから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。
5. 労働者派遣事業所の派遣社員については、2012年12月までは、派遣先の産業にかかわらず派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないもの）」に分類していたが、2013年1月からは派遣先の産業に分類している。そのため、産業分類間の移動（「サービス業（他に分類されないもの）」から派遣先の産業への移動）があるので、時系列比較には注意を要する。

(時系列比較上の注意)

6. 労働力調査は、1982年以降5年ごとに基準人口を切り替えており、それぞれ切替えに伴う変動がある（「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」参照）。
2017年1月分（詳細集計は、同年1～3月期平均）結果からは、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた*。これに伴い、2010年10月から2016年12月までの期間を含む数値については、比率を除き、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、2005年10月から2010年9月までの期間を含む数値については、2010年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。このため、当該期間を含む数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。
※この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月分結果）で+35万人（2015年基準-2010年基準）となっている。
7. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、2011年の<>内の数値は補完的に推計した値を掲載している。ただし、I-A表における2011年の数値については、岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を掲載しており、2011年及び2012年の対前年増減は、当年及び前年の数値として、同3県を除いた結果を用いて算出している（該当する期間には「*」を、数値には[]を付した。）。
8. 年により月末1週間（12月は20～26日）の祝日数及び曜日が変動するため、週間就業時間等の時系列比較には注意を要する。
9. 日本標準産業分類の改定（2007年11月）に伴い、労働力調査においては、2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章している。なお、労働力調査においては、日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い2016年1月調査から第13回改定により結果を表章しているが、当該結果は第12回改定による結果とそのまま接続可能である。
10. 2012年10月1日に、郵便事業株式会社、郵便局株式会社が統合し、日本郵便株式会社となったことに伴い、産業分類間の移動（主に「運輸業、郵便業」から「複合サービス事業」への移動）があるので、産業別の時系列比較には注意を要する。

I 基本集計 地域別統計表

I Basic Tabulation Regional table

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
南関東	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県
北関東・甲信	茨城県, 栃木県, 群馬県, 山梨県, 長野県
北陸	新潟県, 富山県, 石川県, 福井県
東海	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県
近畿	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
四国	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄	沖縄県

Region	Prefecture
Hokkaido	Hokkaido
Tohoku	Aomori, Iwate, Miyagi, Akita, Yamagata, Fukushima
Southern-Kanto	Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa
Northern-Kanto, Koshin	Ibaraki, Tochigi, Gumma, Yamanashi, Nagano
Hokuriku	Niigata, Toyama, Ishikawa, Fukui
Tokai	Gifu, Shizuoka, Aichi, Mie
Kinki	Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama
Chugoku	Tottori, Shimane, Okayama, Hiroshima, Yamaguchi
Shikoku	Tokushima, Kagawa, Ehime, Kochi
Kyushu	Fukuoka, Saga, Nagasaki, Kumamoto, Oita, Miyazaki, Kagoshima
Okinawa	Okinawa

地域別統計表を見る上での注意

11 地域別結果における比率について、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

Notes to Regional table

Rates for regional results are calculated with numerators and denominators which are rounded off to the nearest thousand.

I 基本集計

主要項目の月次・年次時系列表を見る上での注意

1. 月別結果のうち2012年以前の数値については、労働力調査長期時系列データを参照されたい。
<<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>>
2. 「年」, 「年度」欄に「*」印を付してある結果数値には、沖縄県分は含まれていない。沖縄の本土復帰により、1972年7月以降、沖縄県も調査の範囲に含まれた。
3. 1977年以前の数値は、時系列接続用数値（1961年及び1967年の調査改正に伴う時系列上の断層補正並びに1975年国勢調査の確定人口による補正を行ったもの）である。このため、1977年以前の数値は、各年の報告書の数値とは異なる。
4. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、2011年の<>内の数値は補完的に推計した値を掲載している。
5. 2017年1月分結果から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた*。これに伴い、2010年10月から2016年12月までの期間を含む数値については、比率を除き、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、2005年10月から2010年9月までの期間を含む数値については、2010年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。このため、当該期間を含む数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。
※この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月分結果）で+35万人（2015年基準－2010年基準）となっている。
6. 季節調整の方法は、X-12-ARIMA（主要系列を除く系列はX-11デフォルト）管理限界 $9.8\sigma \sim 9.9\sigma$ による。詳細は、「付3 標本抽出方法、結果の推定方法及び推定値の標本誤差」を参照されたい。
7. 季節調整値については、新たに2017年1～12月の結果を追加して再計算されている。また、この際、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口（2015年基準）によって遡及ないし補正を行った時系列接続用数値を原数値に相当する入力データとして用いた。このため、ここに掲げた季節調整値は、2016年の報告書に掲載した季節調整値から一部改定されている。なお、2011年3月から8月までは、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値を原数値に相当する入力データとして用いた。
8. 2018年の季節指数は、2017年12月までの結果から計算した推計季節指数を掲載している。

I 基本集計 参考資料

I Basic Tabulation Reference tables

I-E-第1表	都道府県別年平均結果（モデル推計値）－2007年～2017年－	172
I-E-第2表	南関東及び近畿地域の月別結果－2013年～2017年－	180
Table I-E-1	Population aged 15 years old and over by labour force status - Prefectures (model-based estimation) (2007-2017)	172
Table I-E-2	Population aged 15 years old and over by labour force status - Monthly results for Southern-Kanto and Kinki (2013-2017)	180

参考資料を見る上での注意

I-E-第1表について

1. 労働力調査は、都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く。）、標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
2. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に時系列回帰モデルによって推計した値である。ただし、北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府及び沖縄県は比推定によって推計した値である。なお、2007年から2016年までの数値については時系列接続用数値（2010年及び2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した数値）を用いて推計している。
3. 岩手県、宮城県及び福島県の2011年平均は、補完推計値を用いて推計した値である。
4. 平成28年熊本地震により熊本県内で調査困難な地域があったため、熊本県の2016年結果は回収された調査票以外に時系列回帰モデルに基づく予測値を用いて推計している。
5. 毎年1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算を行い、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

I-E-第2表について

地域の月別結果は全国の月別結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては注意を要する。

数値は全て原数値である。

南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Notes to reference tables

About table I-E-1

1. The precision of the prefectural results are lower compared to the results of whole Japan. The sampling design aims for wider region than prefectural, thus the sample size for each prefecture (excluding Hokkaido, Okinawa) is relatively small and might be insufficient.
2. The figures are estimated by the time series regression model (TSRM). However, Hokkaido, Tokyo, Kanagawa, Aichi, Osaka and Okinawa have sufficient sample size and are estimated by the ratio estimation. The gaps caused by the revision of the benchmark population to 2010 and 2015 Census-based population estimates are adjusted before the TSRM estimate.
3. The 2011 annual average of Iwate, Miyagi and Fukushima prefectures are calculated from Supplementary-estimated figures due to the Great East Japan Earthquake.
4. The annual average of Kumamoto is estimated from the predicted values by TSRM, due to the lack of questionnaire data caused by 2016 Kumamoto Earthquake.
5. Figures of the latest five years are revised at the following release of the first quarter results.

About table I-E-2

The precision of the monthly regional results are insufficient compared to the results of whole Japan. All results are original series.

Southern-Kanto : Saitama, Chiba, Tokyo, Kanagawa

Kinki : Shiga, Kyoto, Osaka, Hyogo, Nara, Wakayama

Ⅱ 詳細集計

就業者数及び雇用形態別雇用者数の時系列表

時系列表を見る上での注意

1. 2002年以降の詳細データ及び2001年以前の「労働力調査特別調査」のデータについては、長期時系列データ表9及び表10を参照されたい。
(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>)
なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たに「非正規の職員・従業員」の項目を設けて集計した数値を掲載している。
3. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、2011年の<>内の数値は補完的に推計した値を掲載している。
4. 2017年1～3月期平均結果から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた※。これに伴い、2010年10～12月期から2016年10～12月期までの期間を含む数値については、比率を除き、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、2005年10～12月期から2010年7～9月期までの期間を含む数値については、2010年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。このため、当該期間を含む数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。
※この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年10～12月期平均結果）で+34万人（2015年基準－2010年基準）となっている。
5. 「契約社員」、「嘱託」については、調査票の変更に伴い、2013年から「契約社員・嘱託」を「契約社員」、「嘱託」に分割している。
6. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。